一般会計等貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	_	【負債の部】	_
固定資産	2, 182, 713, 464		892, 475, 043
有形固定資産	1, 947, 420, 267		892, 475, 043
事業用資産	1, 519, 886, 620	長期未払金	-
土地	101, 793, 243	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1, 904, 062, 363	その他	_
建物減価償却累計額	△836, 861, 444	流動負債	378, 934, 410
工作物	274, 124, 100	1年内償還予定地方債	271, 835, 359
工作物減価償却累計額	△212, 843, 242	未払金	_
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	-	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	107, 099, 051
航空機	-	預り金	_
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	-	負債合計	1, 271, 409, 453
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	_
建設仮勘定	289, 611, 600	固定資産等形成分	2, 802, 027, 890
インフラ資産		余剰分(不足分)	△1, 524, 267, 536
土地	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	2, 123, 650, 021		
物品減価償却累計額	△1, 696, 116, 374		
無形固定資産	956, 400		
ソフトウェア	956, 400		
その他	330, 400		
投資その他の資産	234, 336, 797		
投資及び出資金	234, 330, 797		
有価証券	_		
	_		
出資金	_		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	_		
長期貸付金	234, 336, 797		
基金	234, 330, 797		
減債基金	004 000 707		
その他	234, 336, 797		
その他	_		
徴収不能引当金	- 000 150 611		
流動資産	366, 456, 343		
現金預金	43, 732, 343		
未収金	_		
短期貸付金	-		
基金	322, 724, 000		
財政調整基金	322, 724, 000		
減債基金	-		
棚卸資産	_		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	1, 277, 760, 354
資産合計	2, 549, 169, 807	負債及び純資産合計	2, 549, 169, 807

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年04月01日 至 令和6年03月31日

科目	(単位:円 <i>)</i> 金額
経常費用	1, 937, 900, 779
業務費用	1, 771, 206, 223
人件費	1, 373, 581, 469
職員給与費	1, 266, 043, 334
賞与等引当金繰入額	107, 099, 051
退職手当引当金繰入額	_
その他	439, 084
物件費等	391, 720, 481
物件費	133, 111, 349
維持補修費	1, 603, 360
減価償却費	257, 005, 772
その他	_
その他の業務費用	5, 904, 273
支払利息	4, 476, 325
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1, 427, 948
移転費用	166, 694, 556
補助金等	141, 235, 756
社会保障給付	24, 520, 000
他会計への繰出金	_
その他	938, 800
経常収益	△117, 331, 784
使用料及び手数料	2, 293, 350
その他	△119, 625, 134
純経常行政コスト	2, 055, 232, 563
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	471, 900
資産売却益	471, 900
その他	-
純行政コスト	2, 054, 760, 664

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年04月01日 至 令和6年03月31日

z. –	A		
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1, 371, 805, 298	2, 523, 945, 662	△1, 152, 140, 364
純行政コスト (Δ)	△2, 054, 760, 664		△2, 054, 760, 664
財源	1, 956, 313, 520		1, 956, 313, 520
税収等	1, 956, 313, 520		1, 956, 313, 520
国県等補助金	_		_
本年度差額	△98, 447, 144		△98, 447, 144
固定資産等の変動(内部変動)		273, 680, 028	△273, 680, 028
有形固定資産等の増加		388, 513, 777	△388, 513, 777
有形固定資産等の減少		△257, 005, 774	257, 005, 774
貸付金・基金等の増加		430, 000	△430, 000
貸付金・基金等の減少		141, 742, 025	△141, 742, 025
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	4, 402, 200	4, 402, 200	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△94, 044, 944	278, 082, 228	△372, 127, 172
本年度末純資産残高	1, 277, 760, 354	2, 802, 027, 890	△1, 524, 267, 536

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年04月01日 至 令和6年03月31日

養務支出	체크	(単位:円)
業務支出 1.676.442.41 素務費用支出 1.509.178 84 人件費支出 1.509.178 88 物件青草支出 1.34,714.76 支払利息支出 4.476.32 その他の支出 1.66.694.55 補助金等支出 1.16.694.55 補助金等支出 1.16.694.55 相助金等支出 1.16.694.55 相助金等支出 1.16.694.55 相助金等支出 1.16.694.55 相助金等支出 1.16.694.55 相助金等支出 1.16.694.55 相助金等支出 1.16.694.55 を確心支出 9.88.80 表際収入 1.980.723.76 化甲型以上等数収入 1.980.723.76 任用料及以于数料収入 2.293.35 を確め支出 2.16.88 建路支出 2.16.88 建路支出 2.16.88 建路转立 2.16.88 建路转立 2.16.88 建路转立 3.04.281.34 任務資本製出 3.04.281.34 任務資本製出 3.04.281.34 任務資本製出 3.04.281.34 任務資本製出 3.04.281.34 任務資本製出 3.04.281.34 任務資本製出 3.00.00 可能力量 3.00.00 可能力量 4.00.00 国際等補助金収入 9.00.00 可能力量 5.00.00 可能力量 5.00.00 可能力量 6.00.00 日限等補助金収入 9.00.00 日度付金元金回収収入 9.00.00 日度付金元金回収収入 9.00.00 日度付金元金回収収入 9.00.00 日度対象区 9.00.00 日度付金元金回収収入 9.00.00 日度付金元金回収入 9.00.00 日度付金配金回収入 9.	科目	金額
		1 070 440 410
人件費支出 1.369,128,88 物件質考支出 134,714,72 支払利息支出 4.476,22 その他の支出 166,694,55 村政保障が大出 24,520,00 他会計への経出支出 938,80 その他の支出 938,80 業務収入 1,980,723,76 税収等収入 1,960,313,52 国屋等補助金収入 1,960,313,52 使用料及び手数料収入 2,293,35 その他の支入 22,116,88 該向き支出 22,116,88 政業費目券集業支出 - その他の支出 - 投資活動収支 304,281,34 投資活動収支 304,281,34 投資活動収支 384,637,40 公共施設營整備費支出 384,637,40 公共施設營整備費支出 384,637,40 公共施設營整備費支出 384,637,40 投資活動収支 - 全の他の支出 - 投資活動収入 9,000,00 資付金支出 - 大の他の支出 - 大の他の支出 - 大の他の成入 - 大の性の成入 - 大の性の成入 - 大の性の成入 - 大の性の成入 -<		
特所共等実出 134,714,76 支払利息支出 4,476,32 その他の支出 11,427,476 移転費用支出 166,694,55 補助金等支出 141,235,76 社会保障付支出 24,520,00 他会計への練出支出 - 2,520,00 他会計への練出支出 - 2,520,00 化会計への練出支出 - 2,520,00 化会計への検出支出 - 2,520,00 を対している - 2,520,00 を対している - 2,520,00 に対している - 2,520,00		
支払利息支出 4,476.32 その他の支出 1,427.94 移転費用支出 16,66.64 付金財産財産 24,520.00 他会計への総出支出 24,520.00 その他の支出 938.80 業務収入 1,980.723.76 税収等収入 1,956.313.52 国馬等補助を収入 2,233.35 その他の収入 22,116.88 協与支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 超神支入 - 業務活動収支 304.281.34 (投資活動収支) - 投資活動支出 384.837.40 公共施設等基保費支出 384.837.40 投資及び出資金支出 - その他の支出 - 投資表助収入 9,471.90 支資素未知収入 9,000.00 投資素市卸収入 9,000.00 投資素市卸収入 9,000.00 投資素市卸収支 - 投資活動収支 - 投資活動収支 - 財務活動収支 - 大の他の支出 - 地方債 - 大の他の支出 - 大の他の支出 - 地方債		
その他の支出 1,427,94 移転費用支出 166,694,55 植動金等支出 141,225,75 社会保障給付支出 24,520,00 他会計への縁出支出 938,80 その他の支出 938,80 業務収入 1,980,723,76 税収等収入 1,996,731,52 世界対及び手数料収入 2,293,36 支出 2,293,36 大の他の収入 2,216,89 協時支出 2,293,36 大きの他の支出 - 協時支出 - 投資活動収支 304,281,34 投資活動収支 304,281,34 投資活動収支 304,281,34 投資活動収支 344,407,40 投資活動収入 34,407,40 投資活動収入 9,471,90 大の他の支出 9,471,90 大の他の支出 9,000,00 資産売却収入 9,000,00 資産売却収入 9,000,00 資産売却収入 9,000,00 投資産売却収入 276,824,12 北方債保護支出 276,824,12 北方債保護支出 276,824,12 北方債保護支出 276,824,12 北方債保護支出 276,824,12 北方債発行収入 2,000,00 <td></td> <td></td>		
移転費用支出		
補助金等支出		
社会保障的付支出		
他会計への標出支出 名の他の支出 名の他の支出 表務収入 1、980、723、75 和収萃収入 1、956、313、52 国興等補助金収入 使用料及び手数料収入 2、2,913、35 在の他の収入 2、116、83 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 に請時収入 表院活動収支 (投資系動収支) 投資活動攻支 (投資系動攻支) 投資活動支出 344、837、40 基金補立金支出 投資を支出 全の他の支出 基金補立金支出 投資があませ 384、497、40 基金補立金支出 投資があませ 384、87、40 基金和立金支出 投資があませ 384、47、40 基金和立金支出 投資があ取入 国際等補助金収入 国際等補助金収入 対資企売金回収収入 対金を取削収入 対金を収入 は一位でして、 対路活動収入 は一位では、 対路式が、		
その他の支出 938,80 業務収入 1,980,723,76 税収等収入 1,966,31,52 国無幹補助金収入 2,293,35 その他の収入 22,116,89 臨時支出 - 災害復旧非業費支出 - その他の支出 - 臨時攻入 304,281,34 投資活動収支 304,281,34 投資活動収支 384,407,40 益差積宜金支出 430,00 投資金支出 - 資企金支出 - 投資企業以 - 投資企業財 - 投資活動収入 - 支の他の収入 - 投資活動収支 - 大の他の攻上 - 財務活動収入 - 大の他の攻上 - 財務活動収入 - 大の他の攻上 - 地方機等で表し - 大の他の収入 -		24, 520, 000
業務収入		-
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 2.293、35 その他の収入 臨時支出 災害復日事業費支出 その他の支出 臨時収入 (投資活動収支) (投資活動収支) (投資活動収支) (投資活動収支) (投資活動収支) (投資活動収支) (投資活動収力 公共施設等整備費支出 名の他の支出 ・ 名の性の支出 ・ 名の性の収入 ・ 名の性の収入 ・ 名の性の収入 ・ 名の性の支出 ・ たの他の収入 ・ おおままままままままままままままままままままままままままままままままままま	その他の支出	938, 800
国際等補助金収入 使用料及び手数料収入 2、283、35 その他の収入 22、116、80 臨時支出		1, 980, 723, 761
使用料及び手数料収入 2、293、35 その他の収入 22、116、89 語時支出 -	税収等収入	1, 956, 313, 520
その他の収入 22,116,89 臨時収入 - 業務活動収支 304,281,34 【投資活動収支】 384,837,40 公共施設等整備費支出 384,407,40 公共施設等整備費支出 384,407,40 投資及化財資金支出 - 貸付金支出 - 投资活動収入 9,471,90 国果等補助金収入 - 支管売却収入 9,000,00 投資活動収支 471,90 投资活動収支 - 投资活動収支 - 投资活動収支 276,824,12 地方債機遭支出 276,824,12 その他の支出 276,824,12 財務活動収支 356,700,00 地方債発行収入 356,700,00 本年度資金収支額 79,875,87 本年度資金収支額 8,791,71	国県等補助金収入	_
臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 を称あ助攻支	使用料及び手数料収入	2, 293, 350
災害復旧事業費支出 - の他の支出 臨時収入 304,281,34 (投資活動収支) - 34,837,40 投資活動支出 384,837,40 公共施股等整備費支出 384,407,40 基金積立金支出 430,00 投資活動収入 - 40他の支出 投资活動収入 9,471,90 基金取崩収入 9,000,00 貸付金元金回収収入 - 471,90 支资产却収入 471,90 その他の収入 - 471,90 投資活動収支 △375,365,00 財務活動収支 276,824,12 地方債機運支出 276,824,12 その他の支出 - 276,824,12 財務活動収入 356,700,00 地方債発行収入 356,700,00 水方債発行収入 366,700,00 水方債金収収支額 79,875,87 本年度資金収支額 8,791,71	その他の収入	22, 116, 891
をの他の支出 臨時収入 業務活動収支 304,281,34 【投資活動収支】 -	臨時支出	_
臨時収入 304,281,34 (投資活動収支) 304,281,34 投資活動支出 384,837,40 公共施設等整備費支出 384,407,40 基金積立金支出 430,00 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 9,471,90 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 A375,365,50 (財務活動収支) - 財務活動収支 276,824,12 その他の支出 - 財務活動収入 356,700,00 水方債発行収入 356,700,00 その他の収入 - 財務活動収支 79,875,87 本年度資金収支額 8,791,71	災害復旧事業費支出	_
業務活動収支 304,281,34 【投資活動支出 384,837,40 公共施設等整備費支出 384,407,40 基金積立金支出 430,00 投資及び出資金支出 - せの他の支出 - 投資活動収入 9,471,90 国県等補助金収入 9,000,00 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 471,90 その他の収入 - 投資活動収支 △375,365,50 【財務活動収支】 - 財務活動攻支 276,824,12 よの他の支出 276,824,12 サの他の支出 276,824,12 よの他の支出 356,700,00 地方債優遭支出 356,700,00 よの他の支出 356,700,00 地方債発行収入 356,700,00 その他の収入 - 財務活動収支 79,875,87 本年度資金収支額 8,791,71	その他の支出	_
投資活動攻対	臨時収入	_
投資活動支出 384,837,40 公共施設等整備費支出 384,407,40 基金積立金支出 430,00 投資及び出資金支出 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	業務活動収支	304, 281, 342
公共施設等整備費支出384,407,40基金積立金支出430,00投資及び出資金支出-その他の支出-投資活動収入9,471,90買用等補助金収入9,000,00貸付金元金回収収入-資産売却収入471,90その他の収入-投資活動収支△375,365,50【財務活動攻支276,824,12財務活動支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00地方債償還支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00セカ債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	【投資活動収支】	-
基金積立金支出430,00投資及び出資金支出-さの他の支出-投資活動収入9,471,90国県等補助金収入-基金取崩収入9,000,00貸付金元金回収収入-資産売却収入471,90その他の収入-投資活動収支△375,365,50【財務活動収支】-財務活動支出276,824,12地方債償還支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00地方債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	投資活動支出	384, 837, 400
投資及び出資金支出-貸付金支出-その他の支出-投資活動収入9,471,90国県等補助金収入9,000,00貸付金元金回収収入-資産売却収入471,90その他の収入-投資活動収支△375,365,50【財務活動収支】-財務活動支出276,824,12セク他の支出-財務活動収入356,700,00地方債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	公共施設等整備費支出	384, 407, 400
貸付金支出-その他の支出9,471,90投資活動収入9,000,00量標補助金収入9,000,00貸付金元金回収収入-資産売却収入471,90その他の収入-投資活動収支△375,365,50【財務活動支出276,824,12地方債償還支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00地方債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	基金積立金支出	430, 000
その他の支出 - 投資活動収入 9, 471, 90 基金取崩収入 9, 000, 00 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 471, 90 その他の収入 - 投資活動収支 △375, 365, 50 【財務活動収支】 - 財務活動支出 276, 824, 12 セカ債償還支出 276, 824, 12 その他の支出 - 財務活動収入 356, 700, 00 セカ債発行収入 356, 700, 00 その他の収入 - 財務活動収支 79, 875, 87 本年度資金収支額 8, 791, 71	投資及び出資金支出	-
投資活動収入9,471,90国県等補助金収入9,000,00貸付金元金回収収入-資産売却収入471,90その他の収入-投資活動収支△375,365,50【財務活動収支】-財務活動支出276,824,12地方債償還支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00地方債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	貸付金支出	_
国県等補助金収入-基金取崩収入9,000,00貸付金元金回収収入-資産売却収入471,90その他の収入-投資活動収支△375,365,50【財務活動収支】-財務活動支出276,824,12地方債償還支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00地方債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	その他の支出	-
基金取崩収入9,000,00貸付金元金回収収入-資産売却収入471,90その他の収入-投資活動収支△375,365,50【財務活動攻支】-財務活動支出276,824,12地方債償還支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00地方債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	投資活動収入	9, 471, 900
貸付金元金回収収入-資産売却収入471,90その他の収入-投資活動収支△375,365,50【財務活動支出276,824,12地方債償還支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00地方債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	国県等補助金収入	-
資産売却収入471,90その他の収入-投資活動収支公375,365,50【財務活動収支】-財務活動支出276,824,12セカ債償還支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00地方債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	基金取崩収入	9, 000, 000
その他の収入一投資活動収支△375, 365, 50【財務活動収支】276, 824, 12地方債償還支出276, 824, 12その他の支出-財務活動収入356, 700, 00地方債発行収入356, 700, 00その他の収入-財務活動収支79, 875, 87本年度資金収支額8, 791, 71	貸付金元金回収収入	-
投資活動収支△375, 365, 50【財務活動収支】276, 824, 12財務活動支出276, 824, 12その他の支出-財務活動収入356, 700, 00地方債発行収入356, 700, 00その他の収入-財務活動収支79, 875, 87本年度資金収支額8, 791, 71	資産売却収入	471, 900
【財務活動収支】-財務活動支出276,824,12地方債償還支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00地方債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	その他の収入	-
財務活動支出276, 824, 12地方債償還支出276, 824, 12その他の支出-財務活動収入356, 700, 00地方債発行収入356, 700, 00その他の収入-財務活動収支79, 875, 87本年度資金収支額8, 791, 71	投資活動収支	△375, 365, 500
地方債償還支出276,824,12その他の支出-財務活動収入356,700,00地方債発行収入356,700,00その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	【財務活動収支】	-
その他の支出-財務活動収入356, 700, 00地方債発行収入356, 700, 00その他の収入-財務活動収支79, 875, 87本年度資金収支額8, 791, 71	財務活動支出	276, 824, 123
財務活動収入356, 700, 00地方債発行収入356, 700, 00その他の収入-財務活動収支79, 875, 87本年度資金収支額8, 791, 71	地方債償還支出	276, 824, 123
地方債発行収入356, 700, 00その他の収入-財務活動収支79, 875, 87本年度資金収支額8, 791, 71	その他の支出	_
その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	財務活動収入	356, 700, 000
その他の収入-財務活動収支79,875,87本年度資金収支額8,791,71	地方債発行収入	356, 700, 000
財務活動収支 本年度資金収支額 79,875,87 8,791,71	その他の収入	_
本年度資金収支額 8, 791, 71		79, 875, 877
	本年度資金収支額	8, 791, 719
	前年度末資金残高	34, 940, 624
		43, 732, 343
前年度末歳計外現金残高 -		_
本年度歳計外現金増減額		_
本年度末歳計外現金残高		_
		43, 732, 343

【様式第5号】

<u>附属明細書</u>

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細
- (1)資産項目の明細
- ①有形固定資産の明細

(単位:円)

							(年四.11/
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高 (D)-(E)
	的平皮不及同 (A)	本平及培加領 (B)	本年及減少領 (C)	(A) + (B) (C) (D)	波圖貝科系可做 (E)	本平及資料領 (F)	(G)
事業用資産	2,263,833,906	309,882,400	_	2,573,716,306	1,049,704,686	71,623,598	1,524,011,620
土地	101,793,243	_	-	101,793,243	-	_	101,793,243
立木竹	-	_	-	-	-	_	_
建物	1,873,967,463	30,094,900	-	1,904,062,363	836,861,444	48,613,992	1,067,200,919
工作物	272,474,100	1,650,000	-	274,124,100	212,843,242	23,009,606	61,280,858
船舶	-	-	-	-	-	_	=
浮標等	-	-	-	-	-	_	=
航空機	-	-	-	-	-	_	=
その他	-	-	-	-	-	_	-
建設仮勘定	15,599,100	278,137,500		293,736,600	-	_	293,736,600
インフラ資産	=	=	=	-	-	_	=
土地	=	=	=	-	-	_	=
建物	=	=	=	-	-	_	-
工作物	_	-	-	-	-	-	-
その他	_	-	-	-	-	_	-
建設仮勘定	=		=	=	-	=	=
物品	2,049,575,321	83,052,200	8,977,500	2,123,650,021	1,696,116,374	184,425,774	427,533,647
合計	6,577,243,133	702,817,000	8,977,500	7,271,082,633	3,795,525,746	327,672,970	3,475,556,887

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	日工作工					1,524,011,620		1,524,011,620
		_	_	_	_			
土地	_		-		-	101,793,243		101,793,243
立木竹	-	_	-	_	-	_	_	_
建物	-	-	-	-	-	1,067,200,919	-	1,067,200,919
工作物	_	-	_	-	_	61,280,858	-	61,280,858
船舶	_	-		-	_			-
浮標等	_	_	-	_	-	-	-	_
航空機	_	_	-	_	-	-	-	_
その他	_	-	-	-	-		-	-
建設仮勘定	_	-	-	_	-	293,736,600	1	293,736,600
インフラ資産	_	-	-	_	-	1	-	-
土地	_	ı	-	ı	_	ı	ı	-
建物	_	ı	_	-	_	ı		-
工作物	_	ı		-	_	1	1	-
その他	_	-		-	_			_
建設仮勘定	_	_	_	_	_	_	_	-
物品	_		_	ı	-	427,533,647		427,533,647
合計	_	_	-	_	-	1,951,545,267	-	1,951,545,267

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当目的基金	234,336,797	1	-	_	234,336,797	
財政調整基金	322,724,000	_	-	_	322,724,000	
合計	557,060,797	-	-	-	557,060,797	_

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

1 7 4 7	ᆙᆂᄹᅷ		北京次人	地方公共団体	+ + 40 4=	その他の	士坦 // 芸/			(単位:円)	
種類	地方債残高 うち1年内償還	うち1年内償還予定	政府資金	金融機構	市中銀行 金融機関		市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	1,164,310,402	256,158,123	_	78,112,402	78,690,000	982,412,000	_	-	_	25,096,000	
一般公共事業	_		-	-	_	-	_	_	-	-	
公営住宅建設	=	_	-	-	-	-	=	-	-	-	
災害復旧	-		-	_	-	-	_	-	-	_	
教育•福祉施設	-		-	_	-	-	_	-	-	_	
一般単独事業	1,164,310,402	256,158,123	_	78,112,402	78,690,000	982,412,000	_	-	_	25,096,000	
その他	_	-	_	_	-	_	-	_	_	_	
【特別分】	_	-	_	_	-	_	-	-	_	_	
臨時財政対策債	_	-	-	_	-	_	_	-	-	_	
減税補てん債	_	-	-	-	-	_	_	_	-	-	
退職手当債	_	-	-	_	-	_	_	_	-	-	
その他	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	1,164,310,402	256,158,123	_	78,112,402	78,690,000	982,412,000	-	-	_	25,096,000	

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,164,310,402	1,164,310,402	-	_	-	_	-	-	0.51%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,164,310,402	90,857,000	105,008,000	117,516,355	26,720,000	97,321,164	307,852,883	-	419,035,000	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	減少額	本年度末残高
区刀	刊 中皮不没向	本 牛皮培加領	目的使用	その他	本牛及木 戏同
賞与等引当金	102,646,463	107,099,051	102,646,463	-	107,099,051
合計	102,646,463	107,099,051	102,646,463	-	107,099,051

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位·円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		-	
	計		-	
その他の補助金等	退職手当組合負担金		103,468,016	
	派遣職員給与負担金		28,062,010	
	その他		9,705,730	
	計		141,235,756	
合計			141,235,756	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位·円)

(単位:円)				
会計	区分	財源の内容		金額
税収等		地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		構成団体分担金		1,956,313,520
		小計		1,956,313,520
一般会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	_
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	_
			計	-
		小計		
		合計		1,956,313,520

(2)財源情報の明細

(単位:円)

					\ <u> </u>
区分	金額	内訳			
	並积	国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,054,760,664	-	-	1,879,321,992	175,438,672
有形固定資産等の増加	388,513,777	-	356,700,000	31,813,777	-
貸付金・基金等の増加	430,000	-	-	430,000	_
その他	-	-	-	-	_
合計	2,443,704,441	-	356,700,000	1,911,565,769	175,438,672

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1)資金の明細 (単位:)

種類	本年度末残高	
現金	0	
要求払預金	43,732,343	
短期投資	0	
合計	34,940,624	

【注記事項】

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31年~50年

工作物 36年~60年

物品 2年~15年

- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) · · · · · · · 定額法 (ソフトウェアについては、当組合の見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金

退職手当債務から兵庫県退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し 退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当 組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、兵庫県退職手当組合積 立額が退職手当債務を上回る場合は、投資その他の資産の基金(その他)に計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額 について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金 (手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
 - 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	2, 381, 836, 285円	2, 338, 103, 942円
差額	43, 732, 343円	一円
資金収支計算書	2, 346, 895, 661円	2, 338, 103, 942円

収入(歳入)の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	304, 281, 342円
減価償却費	△257, 005, 772円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△4, 452, 588円
退職手当引当金の積立超過(増減額)	△141, 742, 025円
資産除売却損	△1円
資産売却益	471, 900円
純資産変動計算書の本年度差額	△98, 447, 144円

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は120,000,000円です。

(5) 重要な非資金取引 該当ありません。